

深圳レポート

2026年全国两会開催、第15次五カ年計画の発展方向は

2026年の全国两会(全国人民代表大会・中国人民政治協商会議全国委員会)が閉幕し、政府活動報告における今年のマクロ政策の配置は、昨年12月の中央経済政策会議で示された「安定を基調としつつ前進を図る」という穏やかな拡張政策を継承し、「第15次五カ年計画(2026~30年)」の良好なスタートを目指している。

目標	変化	2026年	2025年
GDP成長率	低下	4.5-5%	5%左右
CPI前年比伸び率	横ばい	2%左右	2%左右
失業率	横ばい	5.5%左右	5.5%左右
新規雇用者数	横ばい	1200万人以上	1200万人以上
狭義財政赤字比率	横ばい	4%左右	4%左右
狭義財政赤字規模	上昇	5.89万億元	5.66万億元
地方政府特別債	横ばい	4.4万億元	4.4万億元
超長期特別国債	横ばい	1.3万億元	1.3万億元
特別国債	低下	3,000億元	5,000億元
一般公共予算支出目標伸び率	横ばい	4.4%	4.4%
広義財政支出目標伸び率	低下	4.6%	9.3%
単位GDP当たり二酸化炭素排出量削減率	上昇	3.8%左右	3%左右

成長目標:「スピード追求」から「現実的」へ

2026年のGDP成長目標はこれまでより低い4.5%~5%に設定され、初めて「現実的」という表現を明確に盛り込んでいる。これには三つの意味がある。

- 構造調整とリスク解消のための政策余地を確保し、強力な刺激策を回避すること。
- 外需・不動産市場の圧力、関税の不確実性という背景のもと、「雇用確保・物価安定」を「成長安定化」と同等に重視する姿勢を示すこと。
- 政策に十分な柔軟性を残し、外部環境が改善し新たな成長エンジンが機能すれば、経済成長率が目標範囲の上限を突破しても追加調整を必要としないこと。

これは経済発展が「スピード競争」から「管理可能なリスク下での合理的な成長実現」へと転換したことを示すものである。

財政政策: 中央政府がレバレッジを担い、資金を効果的に投入

財政赤字率は4%前後を維持し、財政予算支出は初めて30兆元突破を表明。財政全体の引き締めは行わないが、その手法は変化し、主に以下の三つの側面で表れている。

- レバレッジを地方政府から中央政府に移行し、超長期

特別国債を発行して中央政府の信用力で地方政府の潜在債務リスクを解消。

- 支出対象をインフラ投資に限定せず、重点を科学技術による新質生産力(演算能力、半導体、AIなど)、グリーン・安全保障(エネルギー、食糧、環境保護)、雇用安定・民生支援の三大分野にシフト。
- 財政と金融の連動により、銀行融資を国家重点分野へ誘導し、無秩序なバランスシート拡大を抑制。

核心は、中央の財力を長期的な価値と牽引力のある分野に集中させ、地方のシステムリスクを低減することにある。

金融政策: 適度な緩和、重点分野への支援

金融政策は依然として「適度な緩和」を維持するが、重点は総量よりも構造に明確に置かれる。

現在の経済は低インフレ・内需低迷の状態にあり、金利には依然として低下余地があるが、ペースは緩やかで方向性を絞った支援となり、銀行の経営安定も考慮される。特別金融政策ツールを通じて、科学技術革新・グリーン産業・高齢者福祉などの分野を重点支援し、過剰生産能力や高レバレッジ不動産には慎重な姿勢を維持する。

最終的には優良分野が低コスト資金を調達できる一方、高リスク・周辺分野は政策の恩恵を受けにくくなる。

第15次五カ年計画と新質生産力(新たな質の生産力): サプライチェーン補完から新産業チェーン構築へ

第15次五カ年計画は20項目の核心指標と109項目のプロジェクトを明確化し、研究開発・民生・環境関連指標をハードコンストレイントと位置付け、以下の三つの論理を体現している。

- GDPを唯一の基準とせず、成長・イノベーション・グリーン・安全の均衡ある発展を追求すること。
- 新質生産力は単なるハイエンド製造ではなく、AI・演算能力・半導体などを中核に、基礎研究から産業応用までの全プロセスをカバーする戦略的配置であること。
- 地方開発は画一的な産業パークを廃止し、資源をイノベーション優位性を持つ国家戦略適合地域に集中させ、技術自主性と産業チェーンの安全性を強化すること。

長期的には、計画と財政的制約を通じて資本と人材を少数の重要分野へ誘導する施策である。

内需拡大: 補助金支給から所得増加へ、消費の根本的原動力を活性化

内需拡大はもはや短期的な補助金刺激に頼るのではなく、根源から消費を喚起する。

- 短期的には、買い替え政策や特別資金による家電・自動車などの耐久消費財消費を支える。
- 中期的には、雇用拡大・社会保険の最適化・財産所得の増加を通じた住民所得増加計画を推進し、消費意欲を回復させる。
- 長期的には、有給休暇制度や公共サービスの充実により、住民の貯蓄への懸念を減らし、消費を促す。

核心は「当面の消費刺激」から「所得見通しの改善と将来の不確実性低減」への転換であり、これは耐久消費財とサービス消費の回復にとってより重要である。

不動産: 既存在庫の安定化と在庫削減、旧モデルからの脱却と新たな方向性の模索

不動産政策は依然として「安定」を主軸とするが、その考え方は根本的に転換した。

- 「住宅価格の救済・投資の安定化」から「引き渡しの安定化・在庫削減・既存在庫の活性化」へ転換し、新たなバブル形成を断固として阻止。
- 住宅積立金制度の改革、保障房(社会保障対策としての住宅)の買収、住宅の買い替え政策などを通じ、在庫を硬直的需要や改善型需要へ誘導。
- 土地・金融面で規制を設け、不動産企業と地方政府が「土地財政+高レバレッジ開発」という旧来の道から脱却し、「住宅は投機対象ではなく居住用+住宅サービス」という新モデルへ転換を推進。

今後、不動産が経済投資に及ぼす牽引効果は弱まるが、金融システムリスクはより制御可能となる。

国防と開放: 安全が前提、開放は制度型路線を歩む

国防予算がGDP成長率を上回るペースで維持されていることは、現在複雑である外部環境のもとで、「安全」が発展の結果ではなく前提として明確に位置づけられていることを反映している。まず安全を確保してこそ、安定した発展が可能となる。

この背景のもと、

- 対外開放は「制度型開放」と高水準の経済貿易ルール(DEPA, CPTPP)をより重視し、ルールによる拘束で外部関税と技術制限を相殺する。
- 米国との駆け引きは「全面对抗」から「構造的競争と部分的緩和の共存」へ移行。一方では関税・技術制限への長期耐性を準備しつつ、他方では国内巨大市場と地域パートナーシップで衝撃を分散させる。

これにより対外政策は海外資本・サプライチェーンへの魅力維持と、核心技術・重要産業チェーンが供給停止時にも正常稼働の確保という二点を両立せねばならない。

グリーン転換: 「指標制約」から「法律+市場」の二重制約へ

グリーン転換の特徴は目標がより厳格で、手段が多様化していること。

- 排出削減目標を「第15次五カ年計画」のハード制約に組み込み、同時に炭素市場を拡大し低炭素基金を設立し、財政・金融面からグリーン発展を後押しすることになる。
- 「生態環境法典」の制定を推進し、分散した環境保護要求を統一的な法的枠組みに統合し、企業の環境コンプライアンスに明確な予測可能性を与える。

これはグリーン発展を「政治的任務」から市場の「生産要素」および「参入障壁」へと転換するものであり、将来的に高エネルギー消費・高排出プロジェクトのコストは持続的に上昇し、グリーン技術と資産の価格決定権は徐々に高まる。

2026年全国两会(全国人民代表大会・中国人民政治協商会議全国委員会)の考え方は、マクロ政策の緩和基調を維持しつつ、安定成長とリスク防止のバランスを取ることにあたる。資源を新しい生産力、グリーン転換、民生改善などの分野に重点的に投入し、中央政府がレバレッジ抑制、不動産市場安定化、安全基盤強化を通じて各種リスクを解消し、最終的により堅実で持続可能な方法で中国経済の高品質発展を推進することになっている。

技術革新が歩行の自由を可能に

社名	杭州程天科技发展有限公司	英語名	RoboCT
代表者	王天	URL	https://www.roboct.com/
所在地	浙江省杭州市余杭区倉前街道文一西路1326号2号楼7F-01B		
売上(RMB)	-	従業員(人)	-
登録資本金	4,105.7187万人民币元		
サービス内容	スマートロボットの研究開発と販売、人工知能アプリケーションソフトウェア開発、人工知能ハードウェア販売、第一種と第二種医療機器の製造・販売・レンタルなど。		

人口大国である中国も高齢化が加速し、リハビリ医療の需要が持続的に高まっている。このような時代背景で、エンボデッドAI(具身智能)技術は急速に進化し、外骨格ロボットはハイエンドな知能リハビリ機器として、専門医療現場から一般消費市場へと広がりにある。過去1年間、エンボデッドAIブームの追い風を受け、消費者市場における外骨格ロボットへの期待と熱意は一層高まっており、外骨格ウェアラブル製品も病院やリハビリ施設から飛び出し、観光地や陸上競技場、さらには家庭環境などでも散見されるようになってきている。

杭州程天科技发展有限公司(以下、「RoboCT」)は2017年に設立された、技術革新を中核の原動力とする国家ハイテク企業である。コアアルゴリズムとコア部品を含む外骨格ロボット技術の研究開発と応用に注力し、リハビリテーションと高齢者介護分野に特化している。ヒューマンマシンインタラクション技術、人工知能技術、データ分析、クラウドコンピューティングを融合させ、医療・介護機関および個人ユーザーにスマート製品とソリューションを提供することに注力している。

医療と消費の二輪駆動で、全シーン対応製品マトリックスが完成

過去数年間、病院のリハビリテーション科や地域リハビリセンターなどがRoboCT外骨格ロボットの主な応用分野であった。2025年からは一般消費者向け外骨格製品の開発に注力し、「医療リハビリグレード+民生用歩行補助グレード」の製品体系を構築することになり始めている。RoboCTは療養施設・家庭・アウトドアなど全シーンのニーズをカバーし、国内で最も製品ラインアップが充実した外骨格企業の一つとなっている。

- **医療用外骨格シリーズ:**脳卒中、脊髄損傷、外傷性脳損傷などによる下肢運動機能障害患者のリハビリテーション訓練を主対象とし、病院リハビリテーション科やリハビリ医療機関に適応。代表製品は「悠行UGO」、本製品は患者の起立・歩行・階段昇降などのリハビリ訓練を支援し、歩行訓練効率を50%以上向上可能、全国数百の中高級医療機関と提携している。
- **消費向け歩行補助外骨格シリーズ:**シルバー経済と一般の歩行補助ニーズに焦点を当て、軽量歩行補助外骨格製品「易行EasyGo」などを展開。カーボンファイバー生体模倣構造を採用し、高齢者の日常歩行補助、地域ケア、アウトドアハイキングなどのシーンを主力に据える。一部のパッシブモデルは電源不要で歩行補助を実現。手頃な価格帯(「易行EasyGo」は約2,500元)で、外骨格製品が「医療専用」から「家庭向け普及品」へ真の飛躍を実現。

国内深堀+海外展開による国際競争力の強化

RoboCTの2025年実績データによると、同社の医療グレード

製品は累計62.3万人以上のユーザーにサービスを提供している。マルチモーダル生体信号融合アルゴリズムを通じて、ユーザーに動的なリハビリ経路を生成し、リハビリ用外骨格ロボットの意図認識精度を98.7%に達し、ロボットの1日あたりのサービス効率を3倍に向上させ、脳卒中ユーザーの歩行訓練効率を約53%向上させた。

海外展開においては、同社の「悠行UGO」シリーズリハビリ用外骨格製品が2024年末にEUのCE認証を取得し、海外市場を拡大している。また、RoboCTの海外向けブランド「Ascentiz」のモジュール式アシスト外骨格は、海外クラウドファンディングプラットフォームで公開後45日間で250万米ドルの資金調達を達成し、世界3,000人以上のユーザーから支持を得て、国産外骨格の国際競争力を示している。

設立以来、RoboCTは技術力と明確な商業化戦略により、複数の著名な投資機関から高い評価を得て、資金調達ラウンドを継続的に推進してきた。2026年3月には1年以内に2度目の億元規模の資金調達を完了し、調達資金は主に消費者向け外骨格の国内外市場拡大、エンボデッドAI技術の進化、新製品の登録と販路構築に重点的に投じられ、外骨格の規模化応用を加速させる。

エンボデッドAIやブレイン・マシン・インターフェース(脳機接口)などの技術の継続的な突破に伴い、外骨格ロボットはより広範な発展の余地を迎える。RoboCTは引き続き中核技術を深耕し、製品ポートフォリオを最適化するとともに、グローバル化とエコシステム構築を深化させ、外骨格技術を専門分野から一般生活へと広げ、「人類plus」のビジョン実現に貢献する。

人類がロボットを開発した原点は、私たちの生活をより楽に、尊厳あるものにするためであろう。未来において、科学技術の革新が外骨格ロボットに持続的な力を与え続けることで、誰もが歩行の自由と生活の尊厳を手に入れることができることを期待している。





「ザリガニ」が中国ネットで大流行！万能AIアシスタント「OpenClaw」の熱狂と課題

最近、中国のインターネット上に突如現れた「ザリガニ」と呼ばれるものが大きな話題になっています。この「ザリガニ」は文字通りのザリガニではなく、そのアイコンが赤いザリガニに酷似していることから名付けられた、オープンソースのAIエージェント「OpenClaw」の中国語での愛称です。

「国民総ザリガニ飼育」：業界現象を巻き起こしたAI狂騒曲

中国のテクノロジー業界から一般大衆を席卷するこの「ザリガニ飼育ブーム」、OpenClawの爆発的な流行は、誰もが予想しない速さで訪れました。オーストリアの開発者によって開発されたこのツールは、従来のAIの「ダイアログボックス」という制限を打ち破り、実際にタスクを処理できる「AIアシスタント」です。ファイルの自動整理、コード作成、メール送信はもちろん、複数のアプリをまたがって出前を注文したり、クーポンを取得したりするよう指示することも可能です。まるで人間が操作するようにコンピューターやスマホアプリを動かしてタスクを完了させることができます。

そして、このブームは瞬間に技術業界から社会全体へと広がりました。

大手による「ザリガニ争奪戦」：まず、国内のハイテク大もすぐこの流れに参入しました。3月6日、Tencentは深センの本社で無料のインストールイベントを開催し、会場には千人を超える長蛇の列ができました。Baidu は即座に「ゼロデプロイ」製品である「DuClaw」と世界発の「ザリガニ」スマホアプリである「紅手指Operator」をリリースしました。一方、Alibabaグループの阿里クラウドは、「ワンクリックデプロイ」サービスを発表するものの、需要の高まりを受け、緊急で優待施策の調整を行う羽目になりました。

国民的な「ザリガニ探し」：利用には一定の技術的ハードルがあるため、「OpenClaw出張インストール」が活況を呈するビジネスにまで発展しました。その価格は50元（約1,000円）から500元（約10,000円）まで様々で、中には、この出張サービスで数日間で20万元（約400万円）以上を稼いだという人物もいると噂されています。人々の間では、まさに「ザリガニ」を飼い損ねることを何よりも恐れる現象が起きています。

「ザリガニ」が職場へ：専門分野で本領発揮

全国的な熱狂の一方で、OpenClawの真の価値は専門分野において、より実用的な形で示されています。例えば法律業界では、弁護士の生産性を飛躍的に向上させる強力なツールとして話題になっています。

唯来企業管理諮詢（深圳）有限公司
副総経理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



法律関連の専門家の分析によると、従来のAIが提案を提供するだけだったのに対し、「ザリガニ」はタスクを直接実行できるので、複雑なプロセスの自動処理が可能になるとのことでした。例えば「当局からの上場企業への監督問い合わせに緊急対応する」といったタスクの場合、従来の方法では複数人での数日間の協力が必要だったそうですが、OpenClawは数時間以内に短縮可能、弁護士は重要な局面での確認や修正を行うだけで済むようになります。

熱狂の裏に潜む影：工信部が緊急注意喚起

しかし、「ザリガニ飼育」の人气が頂点に達しようとする中、安全性に関するリスクが表面化し始めました。OpenClawは非常に高いシステム権限を持ち、なおかつオープンソースソフトウェアであるがゆえに、セキュリティ上の懸念が露呈したのです。

トラブル多発：デフォルト設定のまま使用したり、出所不明のプラグインを実行したりした一部のユーザーの間で、ファイルの誤削除、メールの消失、さらにはクレジットカードの不正利用などの被害が報告されました。

3月8日、中国の工業情報化部（工信部）は、ネットワークセキュリティの脅威と脆弱性に関する情報共有プラットフォームを通じて緊急の注意喚起を発表しました。その中で、OpenClawはデフォルトまたは不適切な設定下ではセキュリティリスクが高く、サイバー攻撃や情報漏洩を引き起こしやすいと指摘しています。

これを受けて、一部の証券会社は社内のパソコンでの「ザリガニ飼育」を禁止し始め、いくつかの大学も学生や教職員に対して、ダウンロードやインストールには十分注意するよう通知を出しました。面白いのは「出張インストール」から「訪問アンインストール」へとサービス内容を切り替える業者も現れています。

OpenClawの爆発的な流行は、オープンソースのAIエージェントが生産性の可能性に果敢に挑んだ好例と言えるでしょう。それは一般のユーザーに「人と機械の協働」の無限の可能性を示すとともに、大手企業や業界全体に変革を促す原動力となりました。しかし、工信部の注意喚起や業界内の反省が示すように、この「ザリガニ」が巻き起こした波紋は、AIが実用化される過程で避けて通れない教訓と言えます。

真の技術による恩恵とは、単に進歩の速さだけでなく、その安定性にもかかっています。「ザリガニ飼育」に挑戦しようとしているすべての人にとって、効率化の恩恵を享受する前に、まず「安全の綱」をしっかりとしに着けることが何よりも重要かもしれません。



深圳未来创新服务中心
MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301
TEL:86-135-3089-3085
<https://micsz.jp/>